

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	341,508,072	341,043,937	464,135
		借入金利息補助金収入	388,000	388,000	0
		受取利息配当金収入	25,000	3,129	21,871
		その他の収入	2,760,000	2,685,218	74,782
		事業活動収入計(1)	344,681,072	344,120,284	560,788
	支出	人件費支出	232,058,026	231,054,343	1,003,683
		事業費支出	30,775,900	30,012,727	763,173
		事務費支出	35,230,000	34,275,113	954,887
		支払利息支出	676,736	676,736	0
		その他の支出	3,070,000	3,036,440	33,560
事業活動支出計(2)	301,810,662	299,055,359	2,755,303		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		42,870,410	45,064,925	-2,194,515	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	8,484,421	8,484,421	0
		施設整備等収入計(4)	8,484,421	8,484,421	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	11,152,000	11,152,000	0
		固定資産取得支出	3,505,000	3,470,060	34,940
		施設整備等支出計(5)	14,657,000	14,622,060	34,940
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-6,172,579	-6,137,639	-34,940	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	124,610	124,610	0
		その他の活動による収入	46,430	149,206	-102,776
		その他の活動収入計(7)	171,040	273,816	-102,776
	支出	積立資産支出	35,334,000	35,333,800	200
		その他の活動支出計(8)	35,334,000	35,333,800	200
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-35,162,960	-35,059,984	-102,976	
予備費支出(10)		1,534,871 0	—	1,534,871	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	3,867,302	-3,867,302	
前期末支払資金残高(12)		56,105,635	56,105,635	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		56,105,635	59,972,937	-3,867,302	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	341,043,937	292,260,473	48,783,464
		サービス活動収益計(1)	341,043,937	292,260,473	48,783,464
	費用	人件費	234,738,533	203,391,097	31,347,436
		事業費	30,012,727	28,136,783	1,875,944
		事務費	34,275,113	33,700,965	574,148
		減価償却費	35,875,807	36,167,274	-291,467
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-16,550,477	-16,825,001	274,524
	サービス活動費用計(2)	318,351,703	284,571,118	33,780,585	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,692,234	7,689,355	15,002,879	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	388,000	456,000	-68,000
		受取利息配当金収益	3,129	2,868	261
		その他のサービス活動外収益	2,685,218	2,005,543	679,675
		サービス活動外収益計(4)	3,076,347	2,464,411	611,936
	費用	支払利息	676,736	783,653	-106,917
		その他のサービス活動外費用	3,036,440	2,683,844	352,596
	サービス活動外費用計(5)	3,713,176	3,467,497	245,679	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-636,829	-1,003,086	366,257	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,055,405	6,686,269	15,369,136	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	8,484,421	8,614,000	-129,579
		特別収益計(8)	8,484,421	8,614,000	-129,579
	費用	固定資産売却損・処分損	328,370	277,613	50,757
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	-10,286	10,286
		国庫補助金等特別積立金積立額	8,484,421	8,614,000	-129,579
	特別費用計(9)	8,812,791	8,881,327	-68,536	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-328,370	-267,327	-61,043	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,727,035	6,418,942	15,308,093	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	300,102,465	285,683,523	14,418,942
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	321,829,500	292,102,465	29,727,035
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	31,000,000	-31,000,000
		その他の積立金積立額(16)	32,500,000	23,000,000	9,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	289,329,500	300,102,465	-10,772,965	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	74,804,707	64,990,297	9,814,410	流 動 負 債	31,403,770	24,481,662	6,922,108
現 金 預 金	48,525,321	46,681,949	1,843,372	事 業 未 払 金	11,593,231	6,977,032	4,616,199
事 業 未 収 金	7,385,070	406,310	6,978,760	そ の 他 の 未 払 金	8,168	0	8,168
未 収 金	22,678	13,600	9,078	1年以内返済予定設備資金借入金	11,152,000	11,152,000	0
未 収 補 助 金	18,605,282	17,583,054	1,022,228	職 員 預 り 金	3,230,371	1,888,830	1,341,541
前 払 費 用	266,356	305,384	-39,028	前 受 金	0	18,800	-18,800
固 定 資 産	813,529,905	811,314,928	2,214,977	賞 与 引 当 金	5,420,000	4,445,000	975,000
基 本 財 産	478,324,508	504,093,085	-25,768,577	固 定 負 債	90,948,750	99,502,450	-8,553,700
土 地	52,500,000	52,500,000	0	設 備 資 金 借 入 金	67,590,000	78,742,000	-11,152,000
建 物	424,824,508	450,593,085	-25,768,577	退 職 給 付 金 引 当 金	23,358,750	20,760,450	2,598,300
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	負 債 の 部 合 計	122,352,520	123,984,112	-1,631,592
そ の 他 の 固 定 資 産	335,205,397	307,221,843	27,983,554	純 資 産 の 部			
建 物	3,303,539	1,666,330	1,637,209	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
構 築 物	73,403,240	80,441,140	-7,037,900	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
車 輛 運 搬 具	2	343,751	-343,749	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	242,785,592	250,851,648	-8,066,056
器 具 及 び 備 品	7,642,798	8,758,611	-1,115,813	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	242,785,592	250,851,648	-8,066,056
権 利	74,984	107,116	-32,132	そ の 他 の 積 立 金	225,700,000	193,200,000	32,500,000
退 職 給 付 引 当 資 産	23,358,750	20,760,450	2,598,300	人 件 費 積 立 金	28,700,000	28,700,000	0
運 転 資 金 積 立 資 産	1,000,000	1,000,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	197,000,000	164,500,000	32,500,000
人 件 費 積 立 資 産	28,700,000	28,700,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	289,329,500	300,102,465	-10,772,965
保 育 所 施 設 設 備 整 備 積 立 資 産	197,000,000	164,500,000	32,500,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	289,329,500	300,102,465	-10,772,965
長 期 前 払 費 用	149,206	298,412	-149,206	(うち当期活動増減差額)	21,727,035	6,418,942	15,308,093
そ の 他 の 固 定 資 産	572,878	646,033	-73,155	純 資 産 の 部 合 計	765,982,092	752,321,113	13,660,979
資 産 の 部 合 計	888,334,612	876,305,225	12,029,387	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	888,334,612	876,305,225	12,029,387

脚注
減価償却累計額 412,255,643円

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形・無形減価償却資産-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金-神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金-職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

公益財団法人神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※ 当法人では、社会福祉事業にすべての拠点を含めるため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※ 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 法人本部拠点区分
- ② なぎさ保育園拠点区分
- ③ なぎさ第二保育園拠点区分

当拠点にはサービス区分はありません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,500,000	0	0	52,500,000
建物	450,593,085	0	25,768,577	424,824,508
定期預金	1,000,000		0	1,000,000
合計	504,093,085	0	25,768,577	478,324,508

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

建物(基本財産)	266,602,752
計	266,602,752 円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	78,742,000 円
計	78,742,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	713,840,471	289,015,963	424,824,508
建物	6,759,250	3,455,711	3,303,539
構築物	149,013,227	75,609,987	73,403,240
車両運搬具	5,400,000	5,399,998	2
器具及び備品	44,600,982	36,958,184	7,642,798
合計	919,613,930	410,439,843	509,174,087

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,385,070	0	7,385,070
未収金	22,678	0	22,678
合計	7,407,748	0	7,407,748

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、1年基準により長期前払費用から振替られたものの内訳は以下の通りである。 ②についても資金取引とする。

なごさ保育園拠点区分	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	77,550 円	116,578 円
② 長期前払費用からの振替額	<u>46,430 円</u>	<u>46,430 円</u>
貸借対照表計上額	<u><u>123,980 円</u></u>	<u><u>163,008 円</u></u>
なごさ第二保育園拠点区分	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	39,600 円	39,600 円
② 長期前払費用からの振替額	<u>102,776 円</u>	<u>102,776 円</u>
貸借対照表計上額	<u><u>142,376 円</u></u>	<u><u>142,376 円</u></u>